大阪都構想は、大企業のための開発推進
府民・住民にとって百害あって一利なし

新春のつどい

講演する
森裕之教授

1月6日、府職労「新春のつどい」が開催され、立命館大学の森裕之教授が講演されました。森教授は「橋下知事が党首の大阪維新の会は『大阪都構想』を掲げ、今年の統一地方選挙の争点にした運動を展開している。この『大阪都構想』は大阪府域全体を『大阪都』とし、大阪市と周辺市を人口30万人規模の『特別区』に再編する。周辺の市の中には堺市、豊中市、吹田市、守口市、八尾市、松原市、大東市、門真市、摂津市、東大阪市が挙げられている。この大阪市と周辺10市を20の特別区にするものである。したがって、大阪市をはじめ、この周辺10市はなくなることになる。どうして各市長は自らの市が無くなるのに、反対の意思表明をしないのか疑問」と指摘されました。

また、森教授は「なぜ、大阪都構想なのかについて、上山信一氏は『大阪維新』で大阪が衰退した原因は大阪市が狭い市域に限定した投資をしてきた。大阪は何でも府庁と市役所が二重投資をしてきた無駄が、東京都との実力差の原因といっているが、それは明らかにまちがい、大阪の衰退は政府機能とそれに連なる経済機能の東京一極集中が原因である」と指摘されました。

大阪都構想で都は何をするかというと、都は交通・産業政策に専念し、区役所・市役所・町役場が住民サービスを担当するとしています。橋下知事も「世界の都市間競争に打ち勝つため、そして、企業活動のため都は空港、港湾、高速道路、鉄道を整備する。大阪都は住民のサービスにかかわることはしない」と言っています。「大企業が儲けてくれれば、中小企業も潤い、労働者も潤う、大企業が儲けるためには特区をつくり減税まで行なう」ということも言っていますが、それはすでに破綻した論を展開しているのです。森教授は「その大阪都の財源はどこから生み出されるのか。それは東京都の例でいえば特別区などの財源の一部を都へ引き上げていくものである」「試算では都が行なう事務分として４０００億円が特別区から都へ引き上げられる」と指摘し、「裕福な東京でも財源の確保で特別区と都の綱引きがある。財政の厳しい府と各市ではもっと厳しい綱引きが予想される」と指摘されました。大阪都構想は大企業のための空港、港湾、高速道路、鉄道の整備などの開発を推進するものであり、府民・住民にとっては百害あって一利なしです。これを許さない早急なとりくみが必要です。

雇用改善・中小企業の活性化へ、政治の流れを変えよう

大阪労連第42回臨時大会

大阪労連は1月22日（土）、エルおおさかを会場に第42回臨時大会を開催しました。

川辺議長はあいさつで、「国民生活と日本経済の建て直しに逆行し崩壊状態にある民主党政権と対決し、出足早く、大企業の内部留保の還元と優遇政策の見直しで、労働者の雇用と処遇改善、中小零細企業の活性化に向けた大闘争」「政局の流れを変える、地域の活性化を進める地域運動の推進」や「大阪府・市政の私物化、独裁政治を進める『橋下』府政から、府政を府民の手に取り戻すたたかい」を呼びかけました。

討論では、各団体、地域から22名が発言、賃金底上げ・最賃引き上げ、労働諸条件改善、不当解雇撤回・雇用確保、住民本位の府政・市政の実現などなど、春闘方針の補強や決意が語られました。

今回の改悪提案に対し、府職労は、秋季年末闘争に引き続き、職場の怒りを背景にした「怒りの寄せ書き」「学習決起集会」「府民宣伝」などを継続的にとりくみ、全国的な支援も受け、府民との共同も広げながら、全力で奮闘してきました。

粘り強いたたかいのもと、当局より示された最終回答は、職員・教職員の怒りや要求からみれば、不当極まりないものですが、最終局面において「一時金カットの中止」「給与カット幅０・５％圧縮」「副主査制度の見直し、他の任用制度についても検討」「技能労務職給料表2級水準の引き上げ」などの変化を作り出したことは、重要な意味を持っています。府職労は、最終回答を了解することはできませんが、この到達点を確認し、引き続き、これを足掛かりとして、給与カットの撤廃・給与制度の抜本的見直しを求めるたたかいをいっそう強化します。また、今回の提案の根源にある「府財政構造改革プラン」の撤回、職員・教職員いじめ、府民いじめの橋下府政の転換、よりよい大阪の実現をめざして、広範な府民との共同を広げ、全力で奮闘します。

府職労では、この間「財政構造改革プラン」の本質を多くの府民に知らせることが重要と位置づけ、講師活動や組合員に依拠したリーフレットの配布宣伝などとりくんでいます。学習会には府職労への講師依頼をお願いします。

また、4月に迫った統一地方選挙で大阪維新の会は、過半数を狙っており、大阪維新の会がめざす大阪都構想をしっかり批判し、統一地方選挙で勝利をかちとることが重要です。さらに、秋の大阪市長選・知事選で勝利めざし、今春闘で府職労は全力で奮闘する、その決意を申し上げ、発言を終わります。

府職労からの発言

府職労副委員長　橋口紀塩

東西の学者が語り合う2.11シンポジウム

『大阪都構想』を越えて

―問われる日本の民主主義と地方自治―

日　時　2月11日（金・祝）13時～17時

場　所　天満橋・OMMビル２階会議場
（京阪・地下鉄谷町線「天満橋」下車）

主催者のご挨拶
鶴田廣巳・（社）大阪自治体問題研究所理事長（関西大学教授）

コーディネーター
重森　暁・大阪経済大学教授（前大阪経済大学学長）

シンポジスト（順不同・敬称略）
宮本憲一（大阪市立大学名誉教授）　木村　収（元阪南大学教授）
大森　彌（東京大学名誉教授）　加茂利男（立命館大学教授）
柴田徳衛（東京経済大学名誉教授）　森　裕之（立命館大学教授）

【お問い合わせ先】（社）大阪自治体問題研究所：TEL06-6354-7220　FAX06-6354-7228
〒530-0041 大阪市北区天神橋1-13-15 大阪グリーン会館5F　URL http://www.oskjichi.or.jp/

日本航空の不当解雇撤回をめざす
たたかいにご支援・ご協力を

空の安全・安心と公共性を守る

支援を訴える原告団
・神瀬麻里子さん

大みそかに解雇強行

日本航空は、希望退職の応募者が目標数に達しなかったとして、２０１０年12月31日にパイロット・客室乗務員あわせて１６５名を整理解雇しました。

労働組合からは、賃金を分かち合う形でのワークシェアや、希望退職の年齢制限撤廃などを提案し、話し合いによる解決を求めていましたが、日航経営はきちんと検討もせずに拒否しました。

計画を大幅に上回る業績なのに解雇？

４～11月までの営業利益は１、４６０億円と更生計画の目標６４１億円を大きく上回っており、整理解雇までしなければ再生が果たせない状況ではありませんし、日本航空本体の削減目標１、５００名に対して、希望退職者は既に１、７３３名に達していました。そのうえでさらに１６５名を解雇する必要はありません。日航は現在更生手続下ですが、国会の審議でも「更生手続きであるから解雇が特に容易になることは法律的にない」「一般に判例等で認められている整理解雇を適法とする要件を満たす必要がある」ということが確認されています。

弁護士団体からも解雇に異議あり！

自由法曹団、日本労働弁護団、民主法律協会が、日航経営の整理解雇に対して、「解雇４要件」のいずれも満たしておらず、違法な解雇であるとして異議を表明しています。

日本航空・不当解雇撤回裁判原告団のみなさんは、法廷内だけでなく、法廷外においても「不当解雇撤回・原職復帰」を目指して全力でたたかう決意です。多くの皆様のご支援とご協力をお願い申し上げます。